

従業員の賃上げ見通し、雇用の充足感についての アンケート調査結果

(今回のアンケート調査の目的、狙い)

榎ちばぎん総合研究所（ひまわりベンチャー育成基金＜調査研究部門：千葉経済センター＞から調査を受託）では、「従業員の賃上げ見通し」及び「雇用の充足感」について、以下の要領でアンケート調査を実施した。

業種別・本社所在地別・規模別回答企業数

(単位：社)

	合計	本社所在地		企業規模	
		県内	県外	大企業	中小企業
全産業	186	166	20	64	122
製造業	105	91	14	22	83
食料品	22	17	5	9	13
石油・化学	11	6	5	4	7
プラスチック	6	5	1	1	5
窯業・土石	10	10	0	0	10
鉄鋼・非鉄金属	9	9	0	1	8
金属製品	12	9	3	2	10
一般・精密機械	9	9	0	2	7
電気機械	8	8	0	1	7
輸送用機械	9	9	0	2	7
その他製造	9	9	0	0	9
非製造業	81	75	6	42	39
建設	13	11	2	5	8
運輸・倉庫	10	10	0	3	7
卸売	12	11	1	3	9
小売	13	12	1	9	4
ホテル・旅館	7	6	1	5	2
サービス	26	25	1	17	9

調 査 要 領

1. 対象企業… 千葉県内に本社または事業所を有する企業
2. 方 法… 郵送によるアンケート方式
3. 実施期間… 配付：2024年 3月 1日
回収：2024年 4月 9日
4. 回答状況… 調査対象企業 520社
内有効回答数 186社
有効回答率 35.8%

(注) 調査票の回収数は 186 だが、設問ごとに回答数が異なるため、各問での有効回答数(母数:n)は異なる。

注) 大企業、中小企業の区分は下記による。

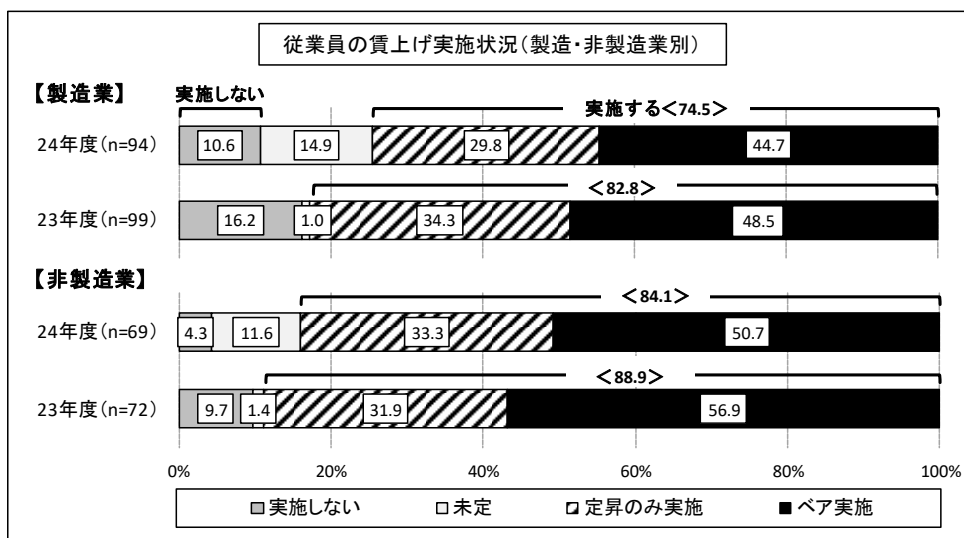
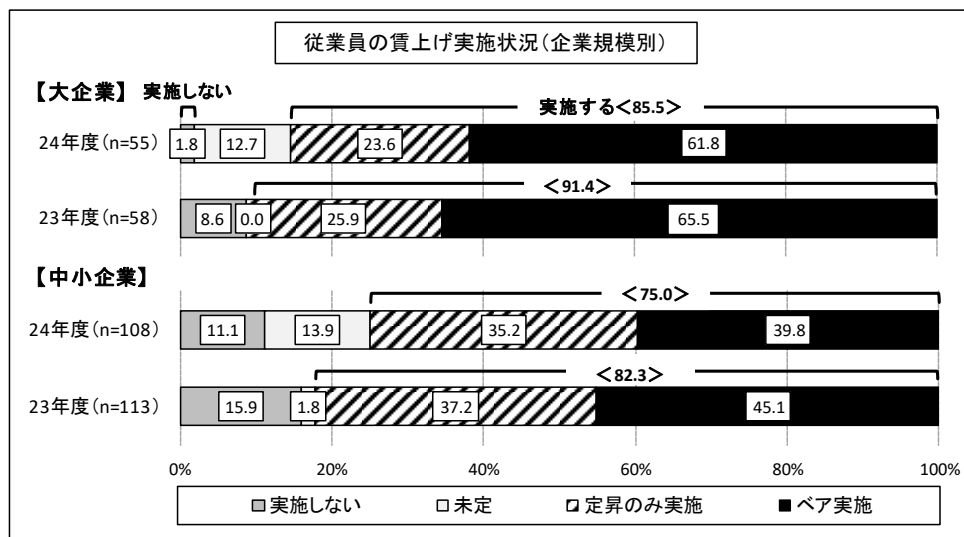
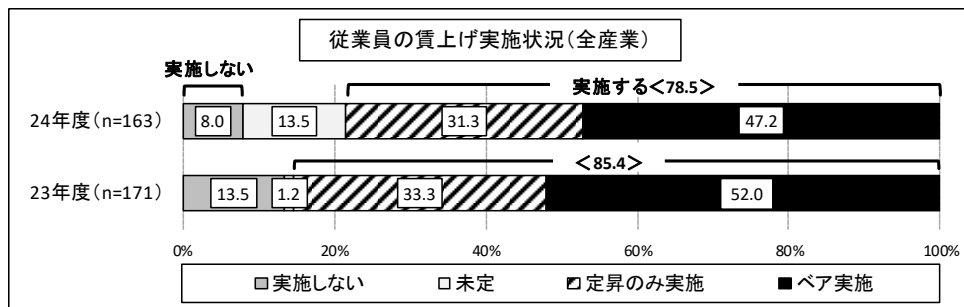
大企業…資本金 1 億円以上。ただし、卸売業は5,000万円以上、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円以上とする。

中小企業…資本金 1 億円未満。ただし、卸売業は5,000万円未満、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円未満とする。

1. 従業員の賃上げ見通しについて

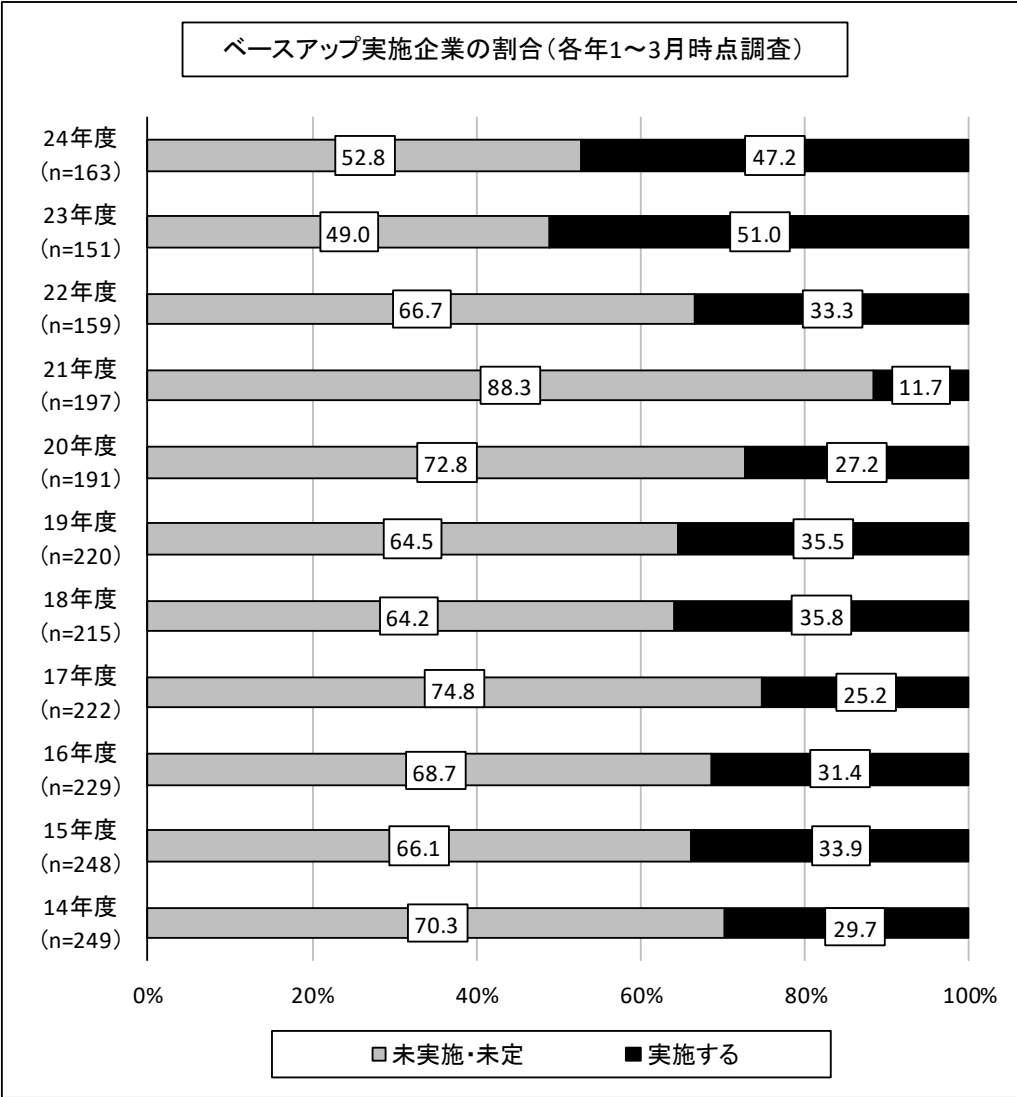
(1) 2023 年度および 2024 年度の賃上げ状況をご回答ください。

24 年度に賃上げを実施する先（予定先を含む、以下同じ）は、全体の 78.5%となった。規模別では、大企業が 85.5%と中小企業の 75.0%を上回り、製造・非製造業別では、非製造業が 84.1%と製造業の 74.5%を上回った。



(2) 2024年度のベースアップの実施予定をご回答ください。

賃上げのうち、ベースアップを実施する先は全体の47.2%となり、14年度の調査開始以来、23年度に次ぐ水準となった。



(注) 各調査によって回答サンプルは異なる。

24年度のベースアップ実施状況を規模別にみると、実施企業割合は、大企業の61.8%に対し、まだ未定先が多いとみられる中小企業が39.8%と差が大きい。製造・非製造業別では、非製造業が50.7%、製造業が44.7%と、それぞれほぼ半数となった。

業種別にみると、「ホテル・旅館(66.7%)」、「鉄鋼・非鉄金属(62.5%)」、「サービス業(59.1%)」などで実施企業割合が高く、前年度との比較では、「電気機械(前年比+25.0%ポイント)」、「窯業・土石(同+11.1%ポイント)」などの増加が目立った。

【ベースアップ実施企業割合(業種別)】

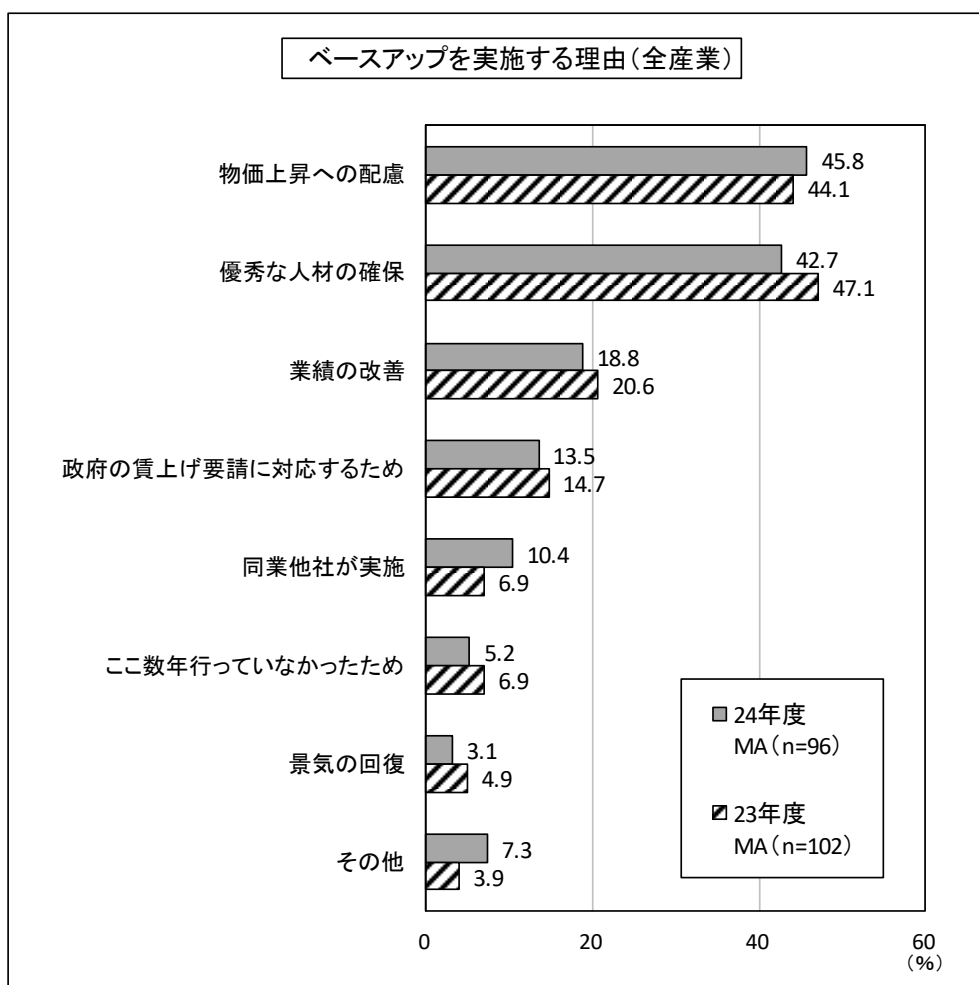
(単位: %、%ポイント)

業種・規模	23年度 実施企業 割合【A】	24年度 実施企業 割合【B】	増加幅 【B】-【A】
大企業	65.5 (n=58)	61.8 (n=55)	▲ 3.7
中小企業	45.1 (n=113)	39.8 (n=108)	▲ 5.3
製造業	48.5 (n=99)	44.7 (n=94)	▲ 3.8
食料品	45.0 (n=20)	35.0 (n=20)	▲ 10.0
石油・化学	30.0 (n=10)	40.0 (n=10)	10.0
プラスチック	33.3 (n=6)	33.3 (n=6)	0.0
窯業・土石	44.4 (n=9)	55.6 (n=9)	11.1
鉄鋼・非鉄金属	66.7 (n=9)	62.5 (n=8)	▲ 4.2
金属製品	66.7 (n=12)	33.3 (n=12)	▲ 33.3
一般・精密機械	44.4 (n=9)	37.5 (n=8)	▲ 6.9
電気機械	25.0 (n=8)	50.0 (n=6)	25.0
輸送用機械	71.4 (n=7)	57.1 (n=7)	▲ 14.3
その他製造	55.6 (n=9)	62.5 (n=8)	6.9
非製造業	56.9 (n=72)	50.7 (n=69)	▲ 6.2
建設業	63.6 (n=11)	50.0 (n=10)	▲ 13.6
運輸・倉庫	40.0 (n=10)	50.0 (n=10)	10.0
卸売業	63.6 (n=11)	27.3 (n=11)	▲ 36.4
小売業	45.5 (n=11)	50.0 (n=10)	4.5
ホテル・旅館	66.7 (n=6)	66.7 (n=6)	0.0
サービス業	60.9 (n=23)	59.1 (n=22)	▲ 1.8
全産業	52.0 (n=171)	47.2 (n=163)	▲ 4.8

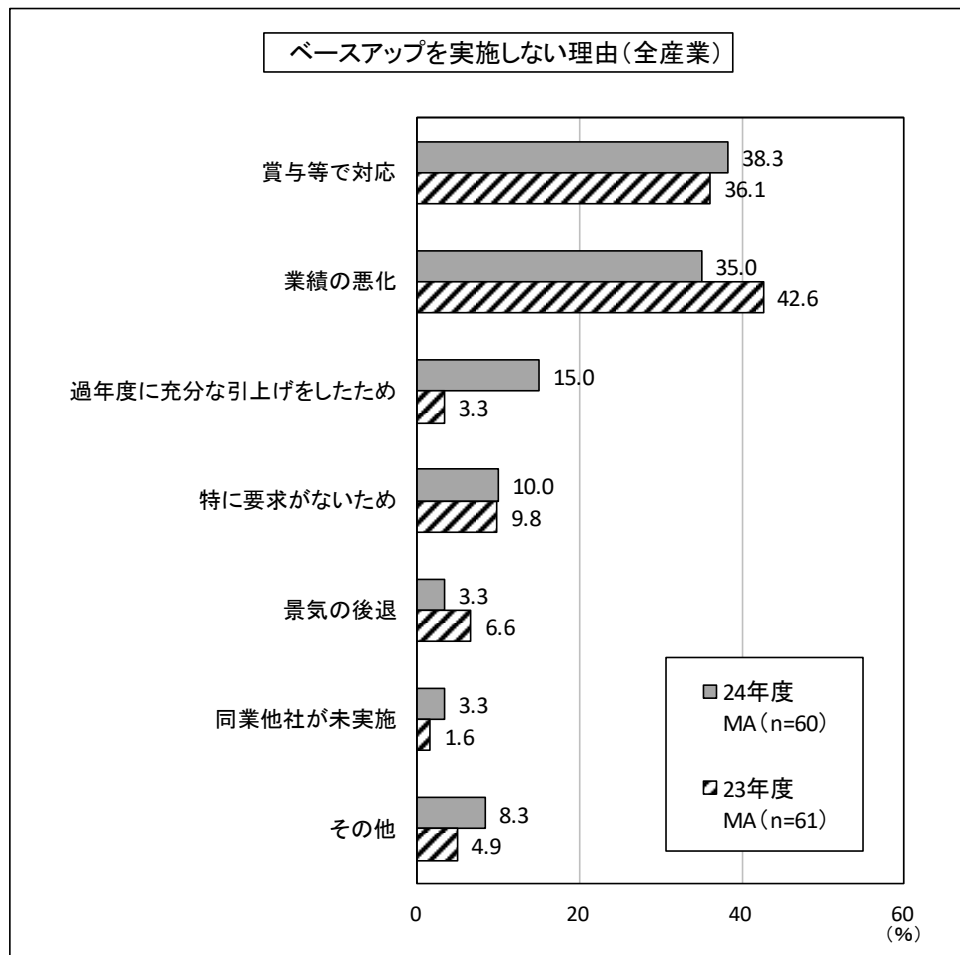
(3) ベースアップ実施／未実施の理由をご回答ください（複数回答可）。

24年度にベースアップを実施する理由は、「物価上昇への配慮」（45.8%）が最も多く、「優秀な人材の確保」（42.7%）、「業績の改善」（18.8%）が続いた。

前年度と比較すると、「同業他社が実施」（6.9%→10.4%）、「物価上昇への配慮」（44.1%→45.8%）が増加する一方、「優秀な人材の確保」（47.1%→42.7%）が減少した。



ベースアップを実施しない理由は、「賞与等で対応」(38.3%)が最も多く、「業績の悪化」(35.0%)、「過年度に十分な引上げをしたため」(15.0%)が続いた。前年度との比較では、「過年度に十分な引上げをしたため」(3.3%→15.0%)の増加と、「業績の悪化」(42.6%→35.0%)の減少が目立った。



(4) 賃上げ率の23年度実績と24年度予定をご回答ください。

24年度の賃上げ率は、前年度比+0.32%ポイント上昇の3.32%となった。セグメント別では、製造業(3.40%)が、大企業(3.95%)の高い伸びから、非製造業(3.21%)を上回った。

国内における賃上げ機運の高まりを背景に、県内企業の賃上げ率は、上昇傾向が続いている。

【賃上げ率平均】 (単位:%)

	23年度実績	24年度予定	前年度比 (%ポイント)
全産業	3.00 (n=103)	3.32 (n=84)	0.32
製造業	3.13 (n=58)	3.40 (n=48)	0.27
大企業製造業	2.96 (n=12)	3.95 (n=8)	0.99
中小企業製造業	3.17 (n=46)	3.29 (n=40)	0.12
非製造業	2.83 (n=45)	3.21 (n=36)	0.38
大企業非製造業	2.75 (n=24)	3.80 (n=20)	1.05
中小企業非製造業	2.93 (n=21)	2.47 (n=16)	▲ 0.46

【賃上げ率平均の推移】

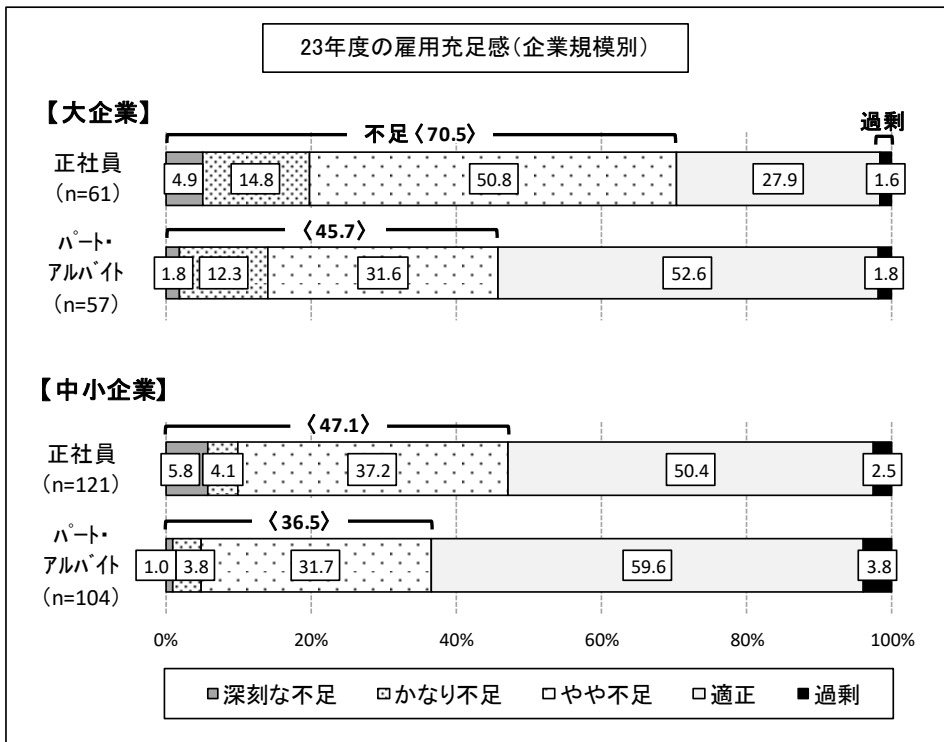
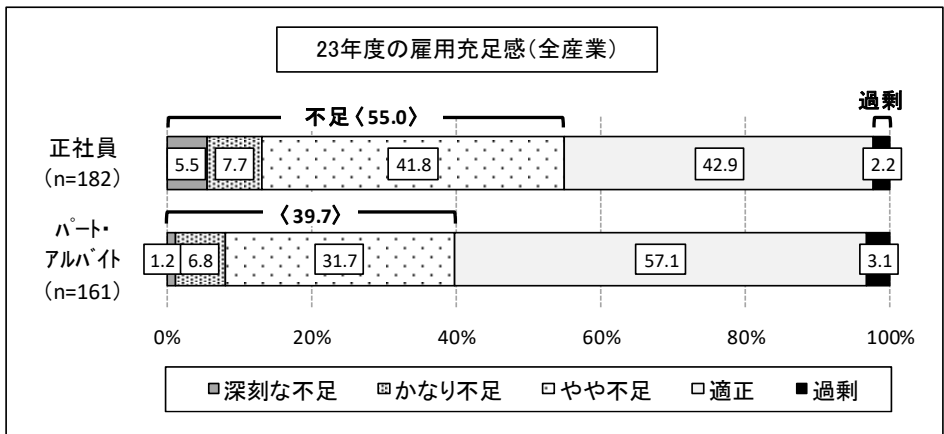
調査時期	対象年度	賃上げ率(%)
24年1~3月	24年度予定(n=84)	3.32
	23年度実績(n=103)	3.00
23年1~3月	23年度予定(n=79)	3.07
	22年度実績(n=84)	2.45
22年1~3月	22年度予定(n=59)	2.26
	21年度実績(n=73)	2.01
21年1~3月	21年度予定(n=57)	1.90
	20年度実績(n=78)	2.00

(注) 賃上げ実施(予定)企業の平均値

2. 雇用の充足感について

(1) 23年度における、ここまでの雇用人員の充足感をお聞かせください。

23年度の雇用人員の充足感は、「不足」（「深刻な不足」＋「かなり不足」＋「やや不足」）とする先が、正社員で55.0%、パート・アルバイトで39.7%となった。「不足」とする先は、正社員、パート・アルバイトともに、大企業が中小企業を上回っている。



業種別にみると、製造業に比べて非製造業における人手不足感が強い（正社員→製造業：44.8%、非製造業：68.9%、パート・アルバイト→製造業：30.9%、非製造業：52.2%）。正社員では、「運輸・倉庫」や「建設」、「小売」において「深刻な不足」と回答した先が目立った。

【セグメント別】

23年度の雇用充足感＜正社員＞

(単位：%)

業種	不足				適正	過剰
		深刻な不足	かなり不足	やや不足		
製造業	44.8	2.9	3.8	38.1	53.3	1.9
食料品	54.5	4.5	4.5	45.5	45.5	0.0
石油・化学	72.7	0.0	9.1	63.6	27.3	0.0
プラスチック	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
窯業・土石	40.0	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	55.5	11.1	0.0	44.4	44.4	0.0
金属製品	33.3	0.0	8.3	25.0	58.3	8.3
一般・精密機械	22.2	11.1	0.0	11.1	77.8	0.0
電気機械	25.0	0.0	12.5	12.5	62.5	12.5
輸送用機械	33.3	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
その他製造	77.8	0.0	0.0	77.8	22.2	0.0
非製造業	68.9	9.1	13.0	46.8	28.6	2.6
建設	100.0	16.7	41.7	41.7	0.0	0.0
運輸・倉庫	70.0	20.0	10.0	40.0	30.0	0.0
卸売	41.7	0.0	0.0	41.7	58.3	0.0
小売	58.4	16.7	0.0	41.7	25.0	16.7
ホテル・旅館	66.7	0.0	16.7	50.0	33.3	0.0
サービス	72.0	4.0	12.0	56.0	28.0	0.0
全産業	55.0	5.5	7.7	41.8	42.9	2.2

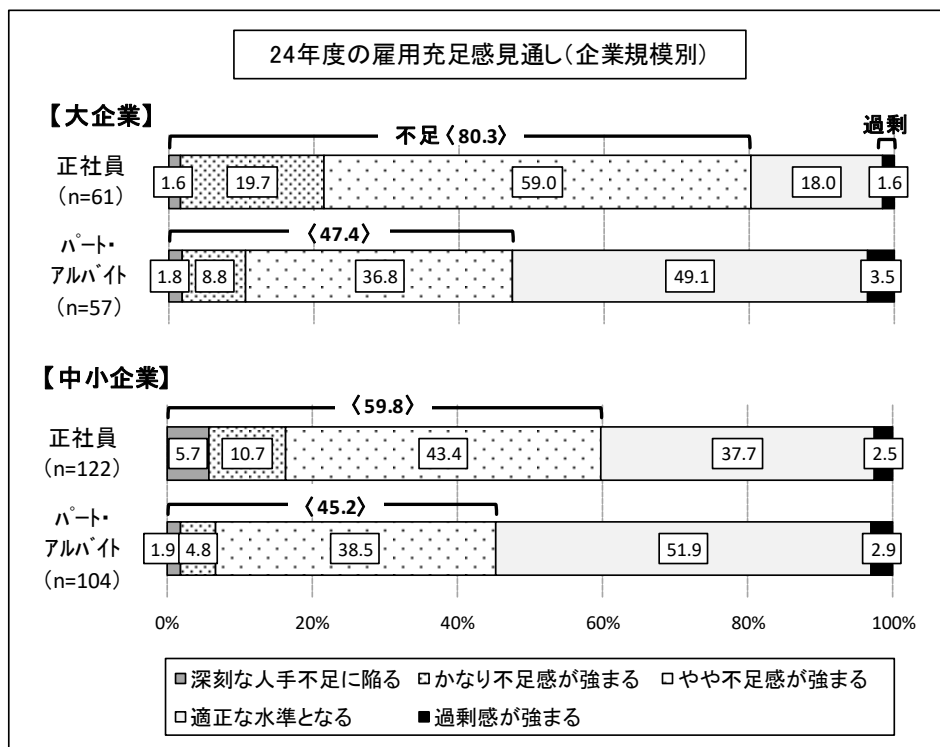
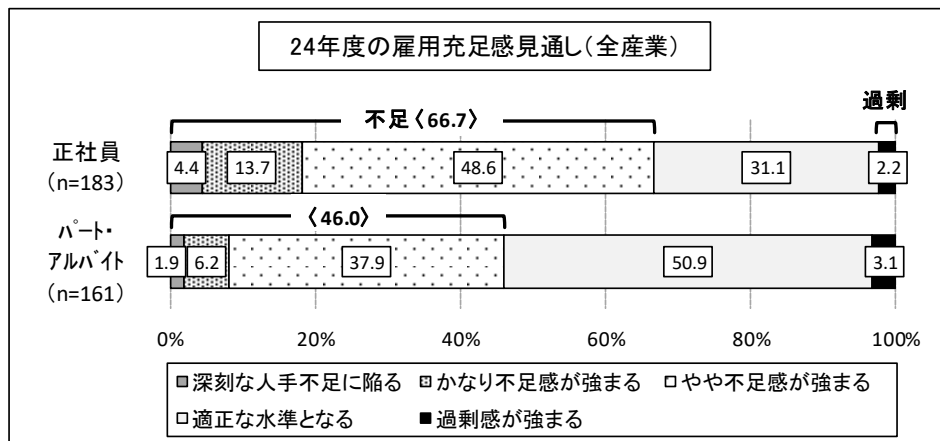
23年度の雇用充足感＜パート・アルバイト＞

(単位：%)

業種	不足				適正	過剰
		深刻な不足	かなり不足	やや不足		
製造業	30.9	1.1	4.3	25.5	64.9	4.3
食料品	54.5	4.5	9.1	40.9	40.9	4.5
石油・化学	18.2	0.0	0.0	18.2	81.8	0.0
プラスチック	33.3	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
窯業・土石	12.5	0.0	0.0	12.5	87.5	0.0
鉄鋼・非鉄金属	50.0	0.0	16.7	33.3	50.0	0.0
金属製品	9.1	0.0	0.0	9.1	81.8	9.1
一般・精密機械	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
電気機械	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0
輸送用機械	25.0	0.0	12.5	12.5	75.0	0.0
その他製造	75.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0
非製造業	52.2	1.5	10.4	40.3	46.3	1.5
建設	55.5	0.0	11.1	44.4	44.4	0.0
運輸・倉庫	40.0	10.0	0.0	30.0	60.0	0.0
卸売	27.3	0.0	0.0	27.3	72.7	0.0
小売	63.7	0.0	18.2	45.5	27.3	9.1
ホテル・旅館	66.7	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
サービス	60.0	0.0	20.0	40.0	40.0	0.0
全産業	39.7	1.2	6.8	31.7	57.1	3.1

(2) 24年度における、雇用人員の充足感の見通しをお聞かせください。

24年度の雇用人員の充足感見通しは、正社員において、「不足」(「深刻な不足」+「かなり不足」+「やや不足」)とする先が66.7%(23年度:55.0%)、パート・アルバイトで46.0%(同:39.7%)となり、いずれも23年度から不足感が強まっている。



業種別にみると、非製造業の正社員において、不足とする先が8割を超えた（80.7%）。
23年度同様に、「運輸・倉庫」と「建設」において「深刻な不足」と回答した先が目立った。

【セグメント別】

24年度の雇用充足感見通しく正社員>

(単位:%)

業種	不足	深刻な人手	かなり不足	やや不足	適正な水準	過剰感が
		不足に陥る	感が強まる	感が強まる		
製造業	56.2	2.9	9.5	43.8	41.9	1.9
食料品	77.2	4.5	18.2	54.5	22.7	0.0
石油・化学	63.6	0.0	9.1	54.5	36.4	0.0
プラスチック	66.7	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
窯業・土石	50.0	0.0	10.0	40.0	50.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	66.6	11.1	11.1	44.4	33.3	0.0
金属製品	16.7	0.0	0.0	16.7	75.0	8.3
一般・精密機械	44.4	11.1	0.0	33.3	55.6	0.0
電気機械	50.0	0.0	25.0	25.0	37.5	12.5
輸送用機械	33.3	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
その他製造	77.8	0.0	11.1	66.7	22.2	0.0
非製造業	80.7	6.4	19.2	55.1	16.7	2.6
建設	100.0	16.7	41.7	41.7	0.0	0.0
運輸・倉庫	80.0	20.0	0.0	60.0	20.0	0.0
卸売	58.3	0.0	0.0	58.3	41.7	0.0
小売	66.7	0.0	25.0	41.7	16.7	16.7
ホテル・旅館	66.7	0.0	16.7	50.0	33.3	0.0
サービス	92.3	3.8	23.1	65.4	7.7	0.0
全産業	66.7	4.4	13.7	48.6	31.1	2.2

24年度の雇用充足感見通しくパート・アルバイト>

(単位:%)

業種	不足	深刻な人手	かなり不足	やや不足	適正な水準	過剰感が
		不足に陥る	感が強まる	感が強まる		
製造業	37.2	2.1	6.4	28.7	59.6	3.2
食料品	72.7	9.1	9.1	54.5	27.3	0.0
石油・化学	9.1	0.0	0.0	9.1	90.9	0.0
プラスチック	33.3	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
窯業・土石	25.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	50.0	0.0	16.7	33.3	50.0	0.0
金属製品	9.1	0.0	0.0	9.1	81.8	9.1
一般・精密機械	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
電気機械	12.5	0.0	12.5	0.0	62.5	25.0
輸送用機械	37.5	0.0	12.5	25.0	62.5	0.0
その他製造	75.0	0.0	12.5	62.5	25.0	0.0
非製造業	58.2	1.5	6.0	50.7	38.8	3.0
建設	44.4	0.0	0.0	44.4	55.6	0.0
運輸・倉庫	40.0	10.0	0.0	30.0	60.0	0.0
卸売	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
小売	72.7	0.0	9.1	63.6	18.2	9.1
ホテル・旅館	83.3	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0
サービス	61.9	0.0	14.3	47.6	33.3	4.8
全産業	46.0	1.9	6.2	37.9	50.9	3.1

(3) (1) ~ (2) のいずれかで「不足」と回答された方にお伺いします。
 労働力不足対策として取り組む項目をお聞かせください。

労働力不足対策として企業が既に取り組んでいる施策は、「採用強化（中途）」(56.3%)
 が最も多く、「賃上げ」(50.8%)、「採用強化（新卒）」(34.9%)が続いた。

23年7～9月にかけて実施した調査との比較では、「採用強化（中途）」(41.5%→
 56.3%)の増加が目立った。



(注) () は 23 年 7 ～ 9 月 期 調 査 実 績
 (「労働力不足対策として既に取り組んでいる施策」)

以 上